

決算

一般会計から見る町の財政状況

私たちの生活に密接に関わっている一般会計の決算状況を見てみましょう。

歳入は約80億2千万円

歳入は、皆さんが支払う町税、町が事業をするために借り入れる町債、地方交付税、国庫支出金や県支出金などが主なものです。

30年度の歳入総額は、80億2549万2千円で、前年度より約1億2298万1千円減少しました。

歳入全体では、町税、負担金や使用料などの自主財源（町が独自に調達できる財源）の割合は、36・5%で、前年度より1・1ポイント増加しています。増加した主な要因は、財産収入や繰越金の増加によるものです。

町税は、固定資産税（滞納繰越分）などの減少により、町税全体で0・7%、金額にして1千383万3千円の減少になりました。

歳出は約77億1千万円

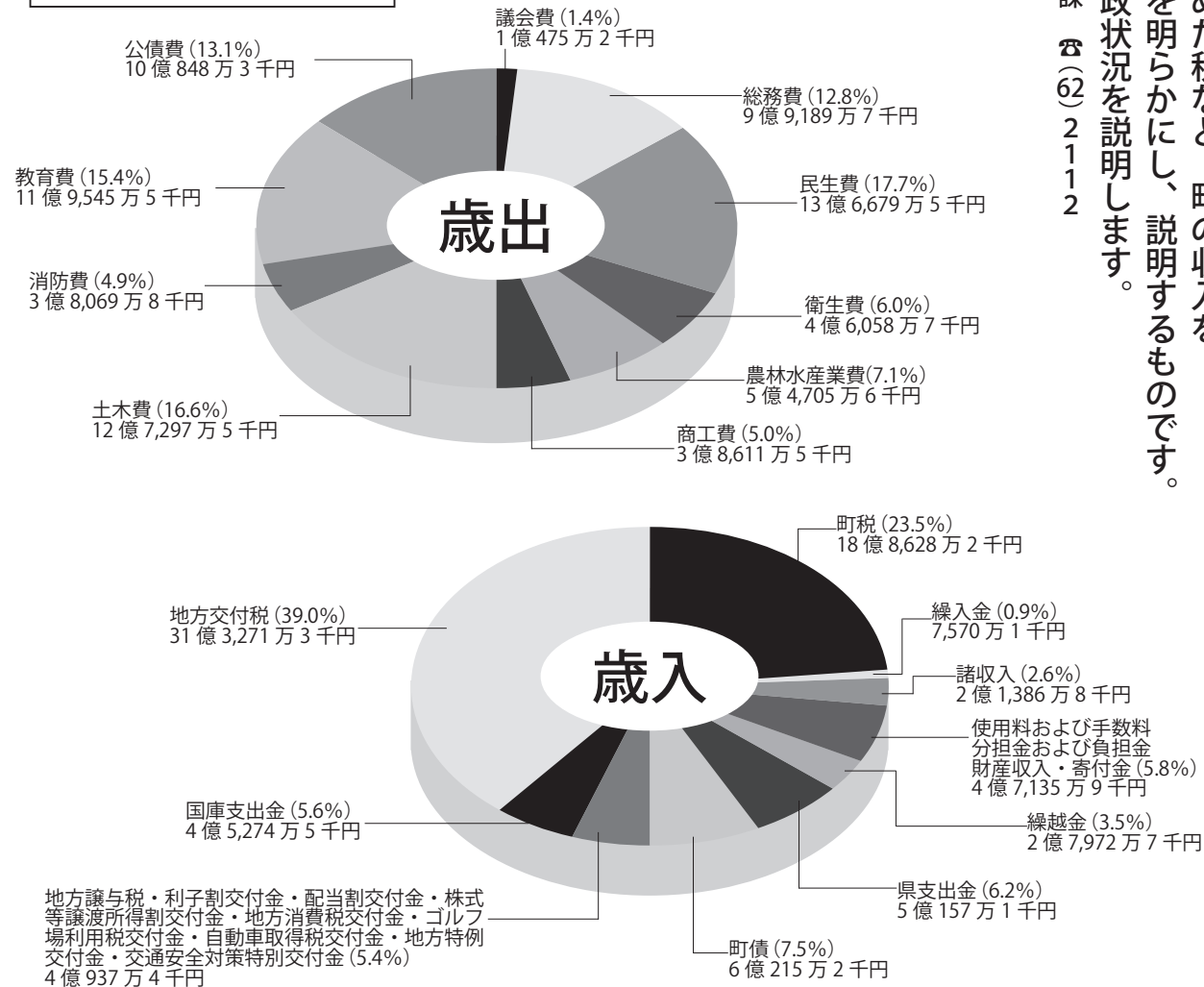
30年度の歳出総額は、77億1481万3千円で、前年度より約1億5393万3千円減少しました。減少した主な要因は、道の駅整備事業や防災行政無線更新事業の完了によるものです。

また、地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するための基金である財政調整基金に約5千万円を積み立てし、さらに統合中学校整備事業の財源として教育施設整備等基金に約1億6千万円の積み立てを行いました。30年度の歳出の主な事業は、猪苗代駅前再整備事業や緑の村施設合併処理浄化槽整備事業などです。

このほど町の30年度の決算がまとまり、9月に開かれた町定例議会で認定されました。決算は、皆さんが納めた税など、町の収入をどのように使ったかを明らかにし、説明するものです。決算から見る町の財政状況を説明します。

【問い合わせ先】企画財務課 ☎(62) 2112

一般会計内訳



平成30年度歳入歳出決算額および対前年度比較表

単位：千円

区 分	歳入決算額	歳出決算額	差引額	歳 入		歳 出		29 年度	
				29 年度との比較	増減率	29 年度との比較	増減率	歳 入	歳 出
一 般 会 計	8,025,492	7,714,813	310,679	△ 122,981	△ 1.5%	△ 153,933	△ 2.0%	8,148,473	7,868,746
特 別 会 計	猪苗代地区財産区	22,379	22,094	285	△ 890	△ 822	△ 3.6%	23,269	22,916
	翁島地区財産区	10,580	9,761	819	7,048	7,048	259.8%	3,532	2,713
	長瀬地区財産区	14,411	14,098	313	△ 2,767	△ 2,773	△ 16.4%	17,178	16,871
	吾妻地区財産区	10,122	9,767	355	1,719	1,698	21.0%	8,403	8,069
	国民健康保険	1,535,490	1,513,512	21,978	△ 346,898	△ 345,387	△ 18.6%	1,882,388	1,858,899
	下水道事業	470,295	461,121	9,174	△ 35,760	△ 31,909	△ 6.5%	506,055	493,030
	特定環境保全下水道事業	125,438	122,617	2,821	△ 12,859	△ 12,082	△ 9.0%	138,297	134,699
	農業集落排水事業	153,334	150,375	2,959	△ 7,115	△ 6,496	△ 4.1%	160,449	156,871
	介護保険	1,804,067	1,756,910	47,157	37,899	907	0.1%	1,766,168	1,756,003
	後期高齢者医療	178,725	177,477	1,248	6,772	5,664	3.3%	171,953	171,813
特 別 会 計 計		4,324,841	4,237,732	87,109	△ 352,851	△ 384,152	△ 8.3%	4,677,692	4,621,884
一般会計 + 特別会計 合計		12,350,333	11,952,545	397,788	△ 475,832	△ 538,085	△ 4.3%	12,826,165	12,490,630

水道事業会計決算 ()内は前年度比率 単位：千円

区分	決算額	区分	決算額
収益的収入	370,876 (0.04%)	資本的収入	22,188 (△ 33.13%)
収益的支出	322,216 (0.72%)	資本的支出	169,526 (18.41%)

*資本的収支の不足額1億4,733万8千円は、内部留保資金などから補てんしました。

病院事業会計決算 ()内は前年度比率 単位：千円

区分	決算額	区分	決算額
収益的収入	73,361 (△ 5.8%)	資本的収入	55,464 (△ 3.0%)
収益的支出	73,510 (△ 5.7%)	資本的支出	57,748 (1.0%)

財政指標から見る町の財政状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）に設けられた、4つの指標の状況を見てみましょう。本町の場合、実質赤字比率と連結実質赤字比率は、赤字ではないので、該当がありません。

実質公債費比率は10・3%

実質公債費比率は、町税や地方交付税などの歳入のうち、何%が借金の返済に使われているかを示すもので、過去3年間の平均値で示されます。早期健全化基準は25・0%です。町の実質公債費比率は、基準を下回る10・3%で、前年度の9・4%より

り0・9ポイント上がりました。また、30年度に町が借金の返済に充てた公債費は、10億848万3千円です。

将来負担比率は58・9%

将来負担比率は、一般会計などの標準的な年間収入に対し、将来支払うべき実質的な借金の額がどのくらいあるかを示す割合です。早期健全化基準は350・0%です。町の将来負担比率は、基準を下回る58・9%で、昨年度の66・4%より7・5ポイント下がりました。また、30年度末の町の借金の残高は、88億326万円です。

町では、財政健全化計画などを策定し、今後も経費の削減に努め、皆さんが安心して暮らせるまちづくりを推進していきます。

町税の負担

町民の皆さんが30年度に負担した町税は、年間平均で1人当たり129,845円1世帯当たり344,079円となりました（国民健康保険税を除く）。

1人当たり町税負担の内訳

町民税	42,553円
固定資産税	73,418円
軽自動車税	3,305円
町たばこ税	7,947円
入湯税	2,622円
国民健康保険税	75,004円

※町税負担の内訳は、31年3月31日現在の住民基本台帳人口14,140人、世帯数5,336世帯、国民健康保険税は3,390人で計算しています。